

第2章 今後の政治改革路線と新指導部

著者	山田 紀彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	16
雑誌名	ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略
ページ	27-46
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014694

第2章

今後の政治改革路線と新指導部

山田 紀彦

はじめに

第9回党大会で提示された今後の政治改革路線は、これまでと少し異なるものとなった。国家機構や行政の合理化、中央と地方や部門間の責任と役割の明確化など、党が抱えている課題はこれまでと変わっていない。しかし、今回は実務面の細かい制度改革というよりも、国民の政治参加を拡大する「民主的」な改革路線を掲げ、低下した党への信頼を回復することに主眼がおかれているように見える。

一方、党指導部や内閣人事では大きな変化はなかったものの、世代交代が着実に進められた。能力や実績のある中堅幹部が増え、「4つの突破」(第1章を参照)を実現するための実務的な布陣が整ったといえる。特に党政治局に次世代を担う幹部が入局し、汚職対策や人材開発などの重要分野を担当したことは、党が問題解決に本気で取り組む姿勢を示したものと理解できる。

本章の目的は政治報告と人事の分析から、今後ラオスがどのような指導部の下で、どのような政治改革を目指しているのかを明らかにすることである。まず第1節では、今後の政治改革路線を「政治思想・理論」、「指導様式の改善」、「検査業務」の3つのキーワードに沿って概観する。第2節では、第9回党大会で発表された党指導部人事と6月の国会で承認された新内閣人事、また国家機構の再編について述べる。新指導部は、政治改革路線を実施し、国民の信頼を回復するという大きな課題を背負うことになったのである。

第1節 政治改革路線

1. 政治思想・理論作業の新たな展開

ラオスは1979年に市場経済原理を導入して以降、社会主義イデオロギーの枠内でいかに市場経済を正当化するかという政治思想・理論問題を抱えてきた。

たとえば党は、2006年の第8回党大会において次のように社会主義を修正し、支配の正当化を行っている。社会主義には、①経済力を拡大させること、②国家を強健にし、政治分野の安定を堅固にすること、③生活を向上させ人民に利益をもたらすことの3つの基準があるとし、この基準に沿って党が社会主義の方針に正しいか、もしくは正しくないかを判断するとしたのである (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii VIII Phak Pasaason Pativat Lao* [2006: 36-37])。その上で党は、「われわれは工業化と近代化を開発の優先事項とみなさなければならない。なぜなら、社会主義建設と工業化と近代化は同じ意味だからである」 (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii VIII Phak Pasaason Pativat Lao* [2006: 50]) とし、近代化、工業化と社会主義を同義に位置づけた。このように党は、社会主義の内容を「創造的」に修正することで市場経済と社会主義の矛盾に対応してきたのである。

しかし第9回党大会で党は、これまでとは異なる新たな政治思想・理論の構築に着手した。政治報告では、政治思想の強化と理論研究の改善について次のような方針が示されている。

「(党一引用者) 路線が国家開発の需要に適合するよう修正し、党の実際の指導活動に指針を与え各種問題を正しく適宜解決するため、常に実践から教訓を学び、また、刷新路線を堅持するとともに、教条主義、原初主義、主観主義、急進主義、そして現状や刷新の原則を把握しない思想に反対することで、引き続きマルクス・レーニン主義と社会主義の理想を断固堅持し、マルクス・レーニン主義の基本原理を研究し、把握し、国家の実際の状況に適合するよう創造的かつ適切に活用する」 (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 42-43])。

以上からは「マルクス・レーニン主義」と「社会主義」の堅持を謳っているものの、「刷新」を思想の新たな基軸に据えていることがわかる。「刷新路線」とは、これまで党が行ってきた政治、経済、社会における全面的改革のことである。

そして、今後研究しなければならない理論・実践問題として、「市場経済メカニズムの活用における党の領導性の維持」、「グローバルゼーションや国際統合のなかでの持続的な国家開発」、「一致団結し、民主的で、公正かつ文明的な社会の建設」、「党内や社会における民主の拡大」などがあげられた (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 43])。つまり党は、以上4つの課題を中心に理論・実践問題を研究し、「刷新」の原則に沿った新たな思想を構築しようとしているのである。

これは、「マルクス・レーニン主義」や「社会主義」を修正し創造的に適用するだけでは、もはや党支配に正当性を付与できなくなりつつあることを示している。党は、市場経済が進展し地域や国際経済との統合が進むなかで、一党支配体制を維持するという難しい課題に直面している。また、格差や汚職の拡大などで低下した国民の信頼も回復しなければならない。だからこそ党は、「党の領導性の維持」「持続的な開発」「公正」「民主」を「刷新」の柱に据え、「刷新」そのものを「マルクス・レーニン主義」や「社会主義」に並ぶ新たな思想に高めようとしているのであろう。つまり、「マルクス・レーニン主義」と「社会主義」を維持することでイデオロギー的「正統性」を保持し、「刷新」を新たな思想に加えそれに基づいた国家建設を行うことで国民の信頼を回復し、また支配者としての「正当性」を高めようとしているのである⁽¹⁾。いずれにしろ、新たな政治思想・理論の構築に着手したことはラオスにとって大きな変化といえる。党大会後には政治局直属機関として国家社会科学委員会が設置され、すでに新たな思想・理論作業がはじまっている (*Pasaason*, 2011年8月23日)。

2. 指導様式の改善

党の指導様式は、政治、経済状況の変化に応じて常に修正を要請される。今後の課題は上述の理論・実践問題にもあるように、主に「市場経済メカニズムの活用における党の領導性の維持」と「党や社会における民主の拡大」の2つに集約できよう。

ラオスでは 2011 年に株式市場が開設され市場経済化が進んでいる。また、今後 5 年間で平均 8%以上の経済成長を達成するには、これまで以上に外国投資を誘致し輸出を拡大する必要がある。さらには WTO 加盟も控えている。つまり、今後は市場経済化がこれまで以上に進展することは確実である。このような状況下で一党支配体制を維持していくには、党は自らの指導様式をこれまで以上に市場経済メカニズムに適合させなければならない。その方法のひとつが「法治国家建設」である。

たとえば、政治報告では「権力掌握と党指導は法律に適合していなければならない」(*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 48]) とし、党による国家への指導が法を超えるものでないとの認識が示された。そして今後は、党の国家機関に対する指導についての原則、内容、メカニズムの詳細を定めた法規を研究し、制定するとしたのである。また、党内管理についても「党内を着実に管理し、党指導が法的根拠を持ち、法に沿って実施されるよう、党指導に関する必要な規則の制定を研究する」と明記された (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 48-49])。つまり、あらゆる党の指導を法の管理下におこうとしているのである。

これまでも「法治」の重要性は繰り返し主張されてきた。しかし今大会の政治報告では、これまで「人民の、人民による、人民のための国家」と表現されていた文言が、「人民の、人民による、人民のための法治国家」(傍点—引用者) にとって代わった (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 37, 48])。党がこれまで以上に「法治」を重視していることは明らかである。

もうひとつの方法は「党内民主」の拡大である。これまでも党内民主の拡大については言及されてきたが、今大会では 2 つの変化がみられた。ひとつは、党内政治への大衆参加を認める方針を示したことである。たとえば、党内の人材選抜や選挙制度を改善し、各級で大衆や大衆組織が参加できるメカニズムを構築することが掲げられている (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 49, 54-55])。大衆の信頼が厚い人物を幹部に選ぶことで、党への信頼を回復しようということであろう。実現されれば大衆の政治参加を真に拡大する画期的な政策といえる。また、職員の選抜や任命における地縁、血縁、仲間同志の登用などの問題に対応するため、集団の意見や

競争を取り入れ、過去の実績を重要な判断材料とすることもあわせて示された (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 54-55])。能力主義と競争概念の導入である。

もうひとつの変化は党内手続きの明文化である。具体的には党規約が改正され以下の条項が定められた。第9期党規約第8条では、どのような党決議を協議する場合でも、党委員会委員または正党員の3分の2以上の参加が義務づけられ、そして、決議承認の際にはいずれの場合も過半数以上の賛成が必要と定められた (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 102])。第8期党規約ではこのような条件は定められておらず⁽²⁾、規定上は少人数でも重要問題を協議できた。3分の2条項を定めたことは、政策決定過程がより「民主的」になったことを意味する。また、一部ではあるが手続きが規約に明文化されたことは、透明性を高めるという点でも肯定的な変化と受け取れる。

3. 検査業務

汚職や不正の解決にとって検査業務が重要であることはいうまでもない。今大会ではこれまでと同様に検査業務への大衆参加が掲げられる一方で (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 51])、国会の役割を一層強化するとの方針が示された。

政治報告では、「多民族人民の権利と利益の代表機関であり、立法機関である国会の役割を一層高めなければならない。特に、行政機関や司法機関に対する検査を深く、全面的かつ効果的に行う」 (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 37]) と明記された。そして責任分担体制を執行し、また党指導下での民主集中制にもとづき、立法機関、行政機関、司法機関の間の役割を明確にする (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 37]) としたのである。

民主集中制とは、集団で指導するが個人が責任を負い、一度決定が下されれば個人は集団に、少数は多数に、下級は上級に、全党組織は党中央にしたがうという党の基本的な統治原理である。「党指導下の民主集中制」という条件付きではあるが、「三権分業」から「三権分立」により近い方針が示されたことは、行政と司法に対する国会の監督機能を強化するための環境整備と受けと

れる。

一方、党内の検査業務についても変化がみられた。第9期党規約第6条第2項では、これまで定められていた個人的利益追求の禁止に加えて⁽³⁾、「集団利益」の追求や「汚職」の禁止が明記された。また同条第3項では「批判を行った者への脅迫や報復行為を行わない、グループや下級に圧力をかけ自身の目的のために強制的に実施させない」ことを定めている (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 99])。政治報告では党内の批判・自己批判の強化も強調されており、党指導部が党内の自己浄化能力を高めようとしていることが窺える。さらに、党中央執行委員会は政治局の活動を(第15条)、そして政治局は党書記長の活動を検査する(第17条)とし (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 102])、党最高指導部も検査対象と位置づけた。裏を返せば、検査業務の強化は党内に多くの問題があることを物語っているが、これまで以上に汚職や不正問題の解決に取り組む姿勢を示したことは評価できよう。

第2節 党と国家の新指導部

前節までは、党大会で提示された政治改革路線の主要方針をみてきた。本節では、党大会で選出された党新指導部と、6月の国会で承認された新内閣について考察する。

1. 政治局と書記局人事

党大会前の2010年12月23日、第6期第10回国会最終日にてブアソン首相(役職は当時、以下同じ)が任期を約半年残して突然辞任し、トーンシン国会議長の首相就任、パニー国会副議長の議長就任があわせて承認された。任期途中での首相の辞任は現体制になってから初めてのことである。理由は「家族の問題」と発表されたが、女性問題や政府の不正支出問題などいくつかの理由がその背景にある⁽⁴⁾。これにより、高齢を理由に引退が確実視されていたサマーン政治思想・理論・文化担当(前期序列第2位)とシーサワート国家建設戦線議長(前期序列第5位)の2人に加えて、ブアソンの政治局からの降格

表1 第9期政治局

序列	前期 序列	氏名	党・国家役職（2011年9月現在）
1	1	チュムマリー・サイニャソーン	党書記長，国家主席
2	3	トーンシン・タムマウォン	首相
3	4	ブンニャン・ウォラチット	国家副主席，書記局常任
4	11	パニー・ヤトトゥー	国会議長
5	6	アサーン・ラオリー	副首相
6	8	トーンルン・シースリット	副首相，外務大臣
7	9	ドゥアンチャイ・ピチット	副首相，国防大臣
8	10	ソムサワート・レンサワット	副首相
9	12	ブントーン・チットマニー	党中央検査委員会委員長，政府検査機構長，反汚職機構長
10	31	ブンポーン・ブッタナウォン	党中央事務局長
11	39	パンカム・ウィパーワン	教育・スポーツ大臣

(出所) *Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 119-120] をもとに筆者作成。

が確実となった。

表1は第9期政治局名簿である⁽⁵⁾。チュムマリーが書記長に再選され，また大会前の予想通りサマーンとシーサワートが引退しブアソーンが降格した。3人以外は第8期政治局員全員が留任している。

新たに入局したのは3人，序列9位のブントーン党組織委員会委員長（役職は選出時，以下同じ），10位のブンポーン党事務局長，11位のパンカム教育大臣である。ブントーンは現在62歳，ブンポーンは56歳，パンカムは60歳と若く，60歳のパニー国会議長とともに今後のラオスを担う中堅世代に属する。ブントーンはベトナムで組織論を，また旧ソ連で政治理論を学んだ後ウドムサイ県知事や党組織委員会委員長を務めた。ブンポーンも旧ソ連で党建設や職員育成について学び，党組織委員会に従事した後にウドムサイ県知事を務めている。パンカムも旧ソ連に留学し，首相府官房局長やフアパン県知事を経て教育大臣に就任した⁽⁶⁾。いずれも旧ソ連留学組である。50～60歳代幹部の旧ソ連留学は決して珍しいことではないが，今回政治局内で序列を8位から6位にあげたトーンルン副首相兼外務大臣も旧ソ連留学組のひとりであり，4人は少なからず同じ時期にモスクワで過ごしている。トーンルンがどこまで

人事に対する発言権を持っているか、また4人がどこまで緊密な関係にあるかは定かでないが、旧ソ連留学組3人の政治局入りはトーンルンの基盤強化につながる可能性がある。これは今後の政治局をみる上でひとつの鍵となるかもしれない。

ただ、3人が実績と能力を評価され入局したことには違いない。ブントーンは党大会後に検査と汚職防止に関する3つの党・国家機関の長に、また、ブンポーンとパンカムは2010年にすでに党中央事務局長と教育大臣にそれぞれ就任し、党大会後もそのポストを維持した。3人は重要課題である汚職や不正、党内民主の拡大、人材開発などを担当する役職を任されたのである。特にパンカムが政治局員と教育大臣を兼務したことは、党指導部が教育をより重視したことの証といえるが、これについては次項で詳しく述べることにする。

次に書記局についてみてみよう。書記局とは書記長や政治局の日常業務を補佐し、党の業務を包括的に担っている機関である。表2は前期の書記局、表3は今期の書記局名簿である⁽⁷⁾。今回新たに入局したのはブンポーン党中央事務局長（役職は選出時、以下同じ）、チャンシー党組織委員会委員長、スカン前チャンパーサック県党書記（2011年4月に首都ヴィエンチャン党書記・知事に就任）、セーンヌアン国防副大臣、チュアン内閣官房大臣である。ブンポーン党中央事務局長の入局は、事務局が党の日常業務の中心的役割を果たすこと

表2 第8期書記局

序列	氏名	党・国家役職（2011年3月現在）
1	チュムマリー・サイニャソーン	党書記長，国家主席
3	ブンニャン・ウォラチット	国家副主席，書記局常任
6	アサーン・ラオリ	党中央検査委員会委員長，政府検査機構長
9	ドゥアンチャイ・ピチット	副首相，国防大臣
12	ブントーン・チットマニー	党組織委員会委員長
13	ソムバット・イアリーフ	首都ヴィエンチャン党書記・知事
14	トーンバン・セーンアポーン	公安大臣

(出所) *Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii VIII Phak Pasaason Pativat Lao* [2006: 160] をもとに筆者作成。

表3 第9期書記局

序列	氏名	党・国家役職（2011年9月現在）
1	チュムマリー・サイニャソーン	党書記長，国家主席
4	ブンニャン・ウォラチット	国家副主席，書記局常任
9	ブントーン・チットマニー	党中央検査委員会委員長，政府検査機構長，反汚職機構長
10	ブンポーン・ブッタナウォン	党中央事務局長
12	トーンバン・セーンアポーン	公安大臣
13	チャンシー・ポーシカム	党組織委員会委員長
14	スカン・マハーラート	首都ヴィエンチャン党書記・知事
15	セーンヌアン・サイニャラート	国防副大臣，国防省政治総局長
16	チュアン・ソンブンカン	党宣伝・訓練委員会委員長

(出所) *Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 120] をもとに筆者作成。

もそうだが、「党内民主」が重要課題として浮上したことが理由と考えられる。チャンシー組織委員会委員長は、党の組織と人事を担当する重要な役職から入局は規定路線であった。セーンヌアン国防副大臣は、ドゥアンチャイ国防大臣が書記局から外れたための補充である。自身の序列も前回の42位から15位に大幅に上昇している。

注目はチュアン内閣官房大臣である。チュアンは第8回党大会で初めて中央執行委員会に入り、内閣官房大臣として政府内で重要な役割を果たしてきた。

今回は序列を50位から16位へと大幅に上昇させ党書記局に入局した。そして、党大会後の6月には党中央宣伝・訓練委員会委員長に就任したのである。宣伝・訓練委員会は党の思想・理論作業を担当する重要機関であり、長年政治局員が委員長を兼任していた。しかし、2002年にオーサカン政治局員兼宣伝・訓練委員長が死去して以降、同ポストは党中央執行委員が兼任していたものの、政治局員や書記局員が兼任することはなかった。今回チュアンが書記局と党宣伝・訓練委員会委員長を兼任したのは、新たな政治思想・理論作業が課題となったためといえる。事実、チュアンは、党大会後に党の政治理論研究の中心機関として設立された国家社会科学委員会の委員長に就任し、刷新路線に対応するための思想・理論研究を統括している(Pasaason, 2011年8月23日)。

2. 党中央執行委員会人事

第9期党中央執行委員会は前回から6人増えて61人となった(表4)。前期からは降格、引退、死亡を含め14人が委員会を外れた。高齢を理由に引退した主な幹部は前述のサマーンとシーサワートに加え、ウォンペット労働連盟議長(役職は当時、以下同じ)、ムーンケオ情報・文化大臣、ボンメーク保健大臣などである。ブンファン前ルアンパバーン県知事(66歳)とカムパン前ボリカムサイ県知事(69歳)は党中央委員会から外れたものの、6月の国会で政府官房大臣と内務大臣にそれぞれ就任している。また、第8回党大会以降死亡した党中央執行委員は、ソムペット元国防副大臣、ウェントーン元ラオス人民革命青年団書記、ボーサイカム元エネルギー・鉱業大臣の3人である。

降格した主な幹部は、前回序列7位のブアソーン前首相と13位のソムバット前首都ヴィエンチャン党書記・知事である。ブアソーンは政治局だけでなく中央執行委員からも降格しており、辞任問題の大きさが裏づけられよう。またソムバットは、第8回党大会で序列を42位から13位と大幅にあげ書記局に入局し、2006年から首都ヴィエンチャンの党書記を務め、2008年からは都知事も兼任した次世代指導者のひとりであった。降格理由は定かではないが、首都における社会問題の悪化や、都市開発事業絡みの汚職などが理由と考えられる。2011年4月25日、ソムバットとスカン新都知事の間で行われた任務委譲式においてブンニャン国家副主席は、人事異動は前知事のミスが原因ではなく通常のことであるとしつつも、「誰も完璧ではない。多くの業務を抱えて

表4 第9期党中央執行委員会

序列	前期 序列	氏名	役職（2011年9月現在）
1	1	チュムマリー・サイニャソーン	党書記長，国家主席
2	3	トーンシン・タムマウォン	首相
3	4	ブンニャン・ウォラチット	国家副主席，書記局常任
4	11	パニー・ヤトトゥー（女性）	国家議長
5	6	アサーン・ラオリー	副首相
6	8	トーンルン・シースリット	副首相，外務大臣
7	9	ドゥアンチャイ・ピチット	副首相，国防大臣
8	10	ソムサワート・レンサワット	副首相
9	12	ブントーン・チットマニー	党中央検査委員会委員長，政府検査機構長，反汚職機構長
10	31	ブンボーン・ブッタナウォン	党中央事務局長
11	39	パンカム・ウィパーワン	教育・スポーツ大臣
12	14	トーンバン・セーンアポーン	公安大臣
13	18	チャンシー・ポーシーカム	党組織委員会委員長
14	27	スカン・マハラート	首都ヴィエンチャン党書記・知事
15	42	セーンヌアン・サイニャラート	国防副大臣，国防省政治総局長
16	50	チュアン・ソムブンカン	党宣伝・訓練委員会委員長
17	22	サイソムボーン・ポムヴィハーン	国会副議長
18	21	ソムバン・ベンカムミー	国会副議長
19	17	オーンチャン・タムマウォン（女性）	労働・社会福祉大臣
20	19	ピムマソーン・ルアンカムマー	ルアンナムター県党書記・知事
21	23	カムマン・スーンヴィールト	ボケオ県党書記・知事
22	26	チャルーン・イアパオファー	司法大臣
23	28	スリウォン・ダーラウォン	エネルギー・工業大臣
24	29	ブンペン・ムーンポーサイ（女性）	政府官房大臣（政府報道官），第7期国会議員
25	30	バンドウアンチット・ウォンサー	国家建設戦線議長
26	32	カムブン・ドゥアンパンニャー	サラワン県党書記・県知事
27	34	チャンサモーン・チャンニャーラート	国防副大臣，カイソーン・ポムヴィハーン国防学院院長
28	37	カムプーイ・パンマライトーン	国家社会科学アカデミー院長
29	38	ヴィライワン・ポムケー	農林大臣
30	40	カムサーン・スウォン	最高人民検察院院長
31	41	シンラウォン・クットウバイトゥーン	政府官房大臣，官房長官

表4のつづき

32	43	カムパン・ボムマタット	アッタプー県党書記・県知事
33	44	ソムコット・マンノーメーク	シェンクアン県党書記・県知事
34	45	ソーンサイ・シーバンドーン	チャンパーサク県党書記・知事
35	46	ナム・ウィニャケート	工業・手工業大臣
36	47	トンイートー	国家建設戦線常任副議長
37	48	シーサイ・ルーデートムーンソーン (女性)	ラオス女性同盟議長
38	49	サンニャーハック・ボムヴィハーン	国防省参謀総長
39	51	キケーオ・カイカムピトウン	国家政治・行政学院院長
40	52	カムバイ・ダムラット	カムアン県党書記・知事
41	55	ソムマート・ボンセーナー	公共事業・運輸大臣
42	新	ソムディー・ドゥアンディー	計画・投資大臣
43	新	ブーベット・カムブーンウォン	財務大臣
44	新	ボーセンカム・ウォンダーラー	情報・文化・観光大臣
45	新	リアン・ティケオ	サイニャブリー県党書記・県知事
46	新	エークサワン・ウォンヴィチット	保健大臣
47	新	カムラー・ローロンシー	ラオス労働連盟議長
48	新	サイシー・サンティウォン	党中央組織委員会副委員長
49	新	カムベン・サイソムベン	ルアンパバーン県党書記・知事
50	新	カムフン・フアンウォンシー	フアパン県党書記・県知事
51	新	スウォーン・ルアンブンミー	国防省参謀次長
52	新	カムムーン・ボンタディー	ヴィエンチャン県党書記・県知事
53	新	ソムケーオ・シーラーウォン	公安省政治総局長
54	新	カムチェーン・ウォンポーシー	ボンサリー県党書記・県知事
55	新	バーン・ノイマニー	ボリカムサイ県党書記・県知事
56	新	スックコンセーン・サイニャルット	ラオス国立大学学長
57	新	カムパン・シッティダムバー	最高人民裁判所長官
58	新	カムラー・リンナソーン	ウドムサイ県党書記・県知事
59	新	カムブーイ・ブッダーヴィアン	セコーン県党書記・県知事
60	新	スーントーン・サイニャチャック (女性)	前在ベトナム大使，党対外関係委員会副委員長
61	新	トンローイ・シーリウォン	国防省訓練局長

(出所) *Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 117-119] をもとに筆者作成。

いる者には欠点がある」(*Vientiane Times*, 2011年4月26日)と述べ、ソムバットに何らかの問題があったことを示唆した。そして同式典においてソムバットは、任期中に不法貿易、麻薬問題、窃盗、交通事故、土地問題などが拡大したとする自身の欠点を認めた (*Vientiane Times*, 2011年4月26日)。

今回新たに党中央執行委員会入りしたのは20人である。たとえば、序列42位ソムディーは2007年から財務大臣に就任し、43位のプーペットは2005年にラオス銀行総裁代行に就任し2006年からは総裁を、また45位のリアンも2006年からサイニャブリー県知事を務めてきた。49位のカムペーンはルアンパバーン県副知事を、52位のカムムーンも長らくヴィエンチャン県副知事を務めた後、両者は2010年から県の党書記兼知事となっている。一方、44位のポーセンカムは情報・文化副大臣、46位のエークサワンは保健副大臣、47位のカムラーは労働連盟副議長、48位のサイシーは党中央組織委員会副委員長を務めてきた。このように、ほとんどの新人がこの5年間に知事、大臣、副知事、副大臣を務めてきた実務経験豊富な中堅幹部である。その他、ラオス国立大学学長スックコンセンとストーン前ベトナム大使が、それぞれ序列56位と60位で党中央執行委員会入りを果たした。前者は教育や人材開発を重視し、後者はベトナムとの関係を考慮した結果と考えられる。

表5からは委員の特徴がみてとれる。今期は前期と年齢構成がほぼ変わらないものの、1975年以前の革命運動を経験していない幹部の割合が増えている。また、1975年以前に革命に参加していても経験が浅い者が多い。たとえば、政治局入りしたブンポン党中央事務局長は1955年生まれであり、13歳の時に革命運動に参加した。革命経験は7年しかない。新たに党中央執行委員となった序列第45位のリアン・サイニャブリー県党書記・知事は、1954年生まれとブンポンより1歳年上だが、革命に参加したのは建国1年前の1974年と遅い⁽⁸⁾。今後世代交代が進み、革命経験が浅い幹部がさらに増えていくことは間違いない。その一方で委員の学歴は高くなっている。政治報告で能力主義が掲げられたように、今期の人事ではすでに革命経験よりも能力が重視されたといえる。

表5 第8期, 第9期党中央執行委員の特徴

	第8期	第9期
60歳以上	20人(36.36%)	24人(39.34%)
最高齢	79歳	75歳
最年少	38歳	42歳
平均年齢	57歳	58歳
1975年以前に革命参加	48人(87.27%)	47人(77.04%)
1975年以降に革命参加	7人(12.72%)	14人(22.95%)
1975年以前に入党	—	23人(37.70%)
1975年以降に入党	—	38人(62.29%)
博士号保持者	13人(23.65%)	20人(32.78%)

(出所) *Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii VIII Phak Pasaason Pativat Lao* [2006: 156-157], *Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 116-117] をもとに筆者作成。

3. 新内閣と国家機構の再編

2011年6月15日から24日にかけて行われた第7期第1回国会において、国家機構が再編されるとともに新内閣が承認された。表6は国会で承認された国家機関である。

今回新たに4つの省が新設された。新設されたのは、内務省、科学・技術省、天然資源・環境省、郵便・テレコミュニケーション省である。ただいずれの省も完全な新設ではなく、内務省は首相府行政・公務員管理庁、科学・技術省は国家科学・技術機構、天然資源・環境省は国家水資源・環境機構、そして、郵便・テレコミュニケーション省は国家郵便・通信機構からの格上げである。行政改革、科学・技術、資源・環境、郵便・通信は今後の重要分野であり、省への格上げは現状の課題に即した合理的な措置といえる。

一方統合されたのは次の機関である。教育省と国家スポーツ委員会が教育・スポーツ省に、情報・文化省と国家観光機構が情報・文化・観光省に統合された。教育とスポーツ、文化と観光は密接に関連しており、「国家機構の簡素化と合理化」という方針に沿って統合された。また首相府が政府官房に改称された。今回の改称にともない、儀典や一般事務を担当していた首相府官房と、専

表6 国家機関

	名称	備考
1	政府官房	首相府から改称
2	国防省	
3	公安省	
4	外務省	
5	司法省	
6	内務省	首相府行政・公務員管理庁を再編し格上げ
7	政府検査機構	
8	教育・スポーツ省	教育省と国家スポーツ委員会が統合
9	保健省	
10	情報・文化・観光省	情報・文化省と国家観光機構が統合
11	労働・社会福祉省	
12	計画・投資省	
13	財務省	
14	農林省	
15	天然資源・環境省	国家水資源・環境機構を再編し格上げ
16	エネルギー・鉱業省	
17	工業・商業省	
18	公共事業・運輸省	
19	科学・技術省	国家科学・技術機構を再編し格上げ
20	郵便・テレコミュニケーション省	国家郵便・通信機構を再編し格上げ
21	ラオス国家銀行	

(出所) *Pasaason*, 2011年6月16日をもとに筆者作成。

門業務を担当していた内閣官房が再び統合している。

注目は常任副首相ポストを廃止したことである。常任副首相はもともとブアソーンが2003年に副首相に就任した際に作られたポストであり、首相を補佐し政府の日常業務を司る役割を担っていた。ただ、実際は行政経験の少ないブアソーンを首相に就任させるため、彼に行政経験を積ませる目的で設置されたポストといえる。そのブアソーンは2006年から首相に就任した。そして、ブアソーンを補佐する常任副首相には、第8回党大会で政治局入りしたソムサワート副首相が就任した。また、首相府官房とは別に内閣官房が設置され、常任副首相とともに首相をサポートする体制が強化された。官房大臣には先述のチュアンが就任した。つまり、若く経験のないブアソーンを、ソムサワートとチュアンがサポートすることになったのである。

しかし、実際はソムサワートとチュアンの権力が強まり、多くの政策が2

人の中で決定されるようになった。内閣官房は閣議の議題決定権を持っており、各省庁はまず内閣官房に政策案を送り承認されなければならない。そうでなければ政策案が閣議の議題に上ることはない。実際、筆者が2007年から約1年間、首相府行政・公務員管理庁に国際協力機構（JICA）専門家として赴任していた際、地方行政改革案は内閣官房の承認がなければ閣議の議題にも上らないことを目の当たりにした。各省庁の政策担当者の目は首相ではなく、常任副首相と内閣官房に向けられていたのである。事実、2006年からの5年間、外国投資、公共事業、社会開発、金融など多くの分野でソムサワートは大きな権力を行使してきた。今回常任副首相ポストを廃止したことは、首相の権力と競合するポストを廃止し、首相の指導下で統一的な国家運営を行う体制を整えるためといえる。なによりも、党内基盤が脆弱であったブアソンに代わり、長老と中堅の信頼が厚く経験豊富なトーンシン首相には必要のない制度なのであろう。

4. 内閣人事

内閣はほとんどが前回から留任するか、もしくは横滑りで他省庁の大臣に就任している（表7）。チュムマリ－国家主席、ブンニャン副主席、首相、副首相は全員が留任した。ただ上述のように、ソムサワートは常任という肩書きが外れ、アサーン副首相も政府検査機構長を外れたため、兼務のない副首相となっている。現在、ソムサワートはこれまでと同様に開発全般を、アサーンは環境などを担当している。

新たに政治局入りした3人のうち2人が重要ポストに就いた。ブントーン政治局員は政府検査機構と反汚職機構の長に就任した。ブントーンは党検査委員会の委員長でもあり、汚職や検査関連のすべての党・国家機構の長に就任したことになる。一方、パンカム政治局員は教育・スポーツ大臣に留任した。パンカムは2010年に教育大臣に就任して以降、教育改革に精力的に取り組み成果を収めてきた。たとえばパンカムは、学費を払えば誰でも入学できる国立大学の「特別コース」を廃止した。これは、正規の大学入試には落ちたが学士号は欲しい学生と、特別コースの授業を持つことで副収入を得られる教員双方の利害が一致した制度であり、教育の質の低下の一因であった（*Vientiane Times*, 2011年9月15日）。またパンカムは、2011年9月13日に国営テレビの生放

表7 内閣構成 (2011年6月)

	役職	氏名	政治局／書記局／ 党中央委員	前職
1	首相	トーンシン・タムマウォン	政治局	首相
2	副首相	アサーン・ラオリー	政治局	副首相、政府検査機構 長
3	副首相兼外務大 臣	トーンルン・シースリット	政治局	副首相、外務大臣
4	副首相兼国防大 臣	ドゥアンチャイ・ピチット	政治局	副首相、国防大臣
5	副首相	ソムサワット・レンサワット	政治局	常任副首相
6	政府検査機構長 (反汚職機構長)	ブントーン・チットマニー	政治局	党組織委員会委員長
7	教育・スポーツ 大臣	パンカム・ウィパーワン	政治局	教育大臣
8	公安大臣	トーンバン・セーンアポー	書記局	公安大臣
9	労働・社会福祉 大臣	オーンチャン・タムマウォン	中央委員	労働・社会福祉大臣
10	司法大臣	チャルーン・イアパオフー	中央委員	司法大臣
11	エネルギー・鉱 業大臣	スリウォン・ダーラウォン	中央員	エネルギー・鉱業大臣
12	政府官房大臣、 官房長	シンラウォン・クットウパイトウン	中央委員	計画・投資大臣
13	政府官房大臣	ブンベン・ムンポーサイ	中央委員	首相府大臣、行政・公 務員管理庁長官
14	政府官房大臣	ブンファン・ドゥアンパチャ		ルアンパバーン県党書 記・知事
15	政府官房大臣	ブンティアム・ピットサマイ		首相府大臣、国家科学・ 技術機構長
16	政府官房大臣	ドゥアンサワット・スパヌウォン		首相府大臣
17	政府官房大臣	ケムベン・ボンセーナー		首相府大臣、国家水資 源・環境機構長
18	農林大臣	ヴィライワン・ポムケー	中央委員	サワンナケート県知事
19	工業・商業大臣	ナム・ウィニャケート	中央委員	工業・商業大臣
20	公共事業・運輸 大臣	ソマート・ボンセーナー	中央委員	公共事業・運輸大臣
21	計画・投資大臣	ソムディー・ドゥアンディー	中央委員	財務大臣
22	財務大臣	ブーベット・カムブーンウォン	中央委員	ラオス銀行総裁
23	情報・文化・観 光大臣	ポーセンカム・ウォンダーラー	中央委員	情報・文化副大臣
24	保健大臣	エークサワン・ウォンヴィチット	中央委員	保健副大臣
25	内務大臣	カムバーン・ピラウォン		ボリカムサイ県党書 記・知事
26	科学・技術大臣	ボーヴィエンカム・ウォンダーラー		首相府官房長官
27	天然資源・環境 大臣	ヌーリン・シンバンディット		国家水資源・環境機構 副機構長
28	郵便・テレコ ミュニケーショ ン大臣	ヒアム・ポムマチャン		外務副大臣
29	ラオス銀行総裁	ソムパオ・バイシット		ラオス銀行副総裁

(出所) Pasaason, 2011年6月16日をもとに筆者作成。

送で、国民から教育に関するさまざまな質問に答えるという画期的なことを行っている（*Vientiane Times*, 2011年9月15日）。

これまでは教育の重要性にかかわらず、教育大臣は重要ポストとみなされてこなかった。建国後に故プーミー政治局員が教育大臣を兼任したことはあったが、約20年以上政治局員が教育大臣を兼任することはなかった。パンカムが政治局に入局してもなお教育大臣ポストを兼任したことは、教育や人材開発に本気で取り組む党の姿勢の現れといえる。

一方横滑りした大臣は、シンラウオン計画・投資大臣が政府官房大臣（官房長）に、ソムディー財務大臣が計画・投資大臣に、プーペット・ラオス銀行総裁が財務大臣にそれぞれ就任している。官房長は内閣の中枢であり、今後政府のなかでシンラウオンの役割が増すと考えられるが、チュアンの例もありどの程度裁量権が認められるかは不明である。残りの2人は前職を考えれば合理的な異動といえる。また、情報・文化・観光省、保健省、天然資源・環境省の大臣には実務経験のある副大臣がそのまま昇格した。行政改革を担当する内務大臣にはカムパーン前ボリカムサイ県知事が就任した。カムパーンは長年地方県知事を務め地方行政に詳しいため、停滞していた地方行政改革の前進が期待されている。

おわりに

第9回党大会は今後の政治改革にとって重要な大会であった。今大会ではマルクス・レーニン主義を堅持しつつも、教条主義に陥ることなく、持続的開発や民主的で公正な社会の構築などを基本的な柱とする刷新路線を、ひとつの思想体系にまで高める方針が示されたのである。そして、そのような思想にもとづき、党の指導様式の改善や党内民主の拡大、また、検査業務の改善を柱とする政治改革路線が掲げられた。いずれもこれまで指摘されてきた問題ではあるが、「法治」の対象を党にまで拡大し党内人事に大衆の意見を反映させる可能性を示唆するなど、より「民主的」な改革案が掲げられたといえる。また、党内の政策決定手続きも一部明文化され、より透明性が高まった。党は汚職や不正などの問題に対応し、低下した党への信頼を回復するためにこのような「民

主的」な方針を示したのだろう。今後党大会で掲げられた方針がどの程度実現するか注目される。

一方、新指導部は能力が重視され、より実務的な布陣が形成されたといえる。特に政治局に新たに入局した3人は、汚職対策、人材開発、党内民主という重要課題を担う役職に就いた。なかでもパンカム政治局員が教育大臣を兼任したことは、党が本気で教育や人材開発に取り組む姿勢を示したと理解できる。党中央執行委員会でも革命第一世代が引退し、世代交代が進みつつある。革命経験は浅いが高学歴で実務経験豊富な中堅幹部が増加したことは、今後の国家建設にとっては好材料といえる。同様の傾向は内閣人事でもみられた。また、内閣人事では常任副首相ポストが廃止され、トーンシン首相がよりリーダーシップを発揮しやすい体制が整った。今後はトーンシン首相の指導下で、前内閣よりも合理的で統一的な国家運営が期待される。

【注】

- (1) ここでは、「正統性」を支配者が正統な支配の継承者であるかどうか、すなわち血統や家系など、支配の系譜にかかわる場合に使用し、「正当性」を支配が妥当かどうかという意味で使用している。言い換えれば、「マルクス・レーニン主義」と「社会主義」を掲げ続けることで、人民革命党は結党以来のイデオロギー的「正統性」と革命の「正統性」を保持し、一方で、「持続的な開発」「公正」「民主」を掲げることで、国家建設を担う支配者としての「正当性」（＝妥当性）を維持しようとしているのである。
- (2) 第6期党規約第9条第2項、第7期党規約第8条第2項では賛成多数条項が定められていたが、第8期党規約（2006年）で同条項は削除されている（*Kot Labiap Khoong Phak Pasaason Pativat Lao* [1996], *Kot Labiap Khoong Phak Pasaason Pativat Lao Samai Thii VII* [2001], *Kot Labiap Khoong Phak Pasaason Pativat Lao* [2006]）。
- (3) 第8期党規約第8条では個人的利益追求のための「職権乱用」が禁止されていた（*Kot Labiap Khoong Phak Pasaason Pativat Lao* [2006]）。
- (4) ブアソーン首相の辞任については山田 [2011] に詳しい。
- (5) 政治局は、党大会で選出された党中央執行委員会により選出される。順序としては、まず党大会で党中央執行委員が選出され、その後すぐに党中央執行委員

会第 1 回総会が開催され、政治局、書記長、書記局を選出することになる。

- (6) 各人の経歴は党内部資料にもとづいている。
- (7) 書記局は 1991 年の第 5 回党大会で書記長が党議長に変更されたのにもなって廃止され、2006 年の第 8 回党大会で復活した。したがって 2001 年の第 7 回党大会では書記局は設置されていなかった。
- (8) 革命経験などについては党内部資料にもとづいている。

【参考文献】

<日本語文献>

山田紀彦 [2011] 「2010 年のラオス ブアソーン首相、突然の辞任」(『アジア動向年報 2011』アジア経済研究所 249-266 ページ)。

<ラオス語文献>

Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii VIII Phak Pasaason Pativat Lao [ラオス人民革命党第 8 回大会文書] [2006].

Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao [ラオス人民革命党第 9 回大会文書] [2011].

Kot Labiap Khoong Phak Pasaason Pativat Lao [ラオス人民革命党規約] [1996].

Kot Labiap Khoong Phak Pasaason Pativat Lao [ラオス人民革命党規約] [2006].

Kot Labiap Khoong Phak Pasaason Pativat Lao Samai Thii VII [第 7 期ラオス人民革命党規約] [2001].

<新聞>

Pasaason.

Vientiane Times.